

国際会計基準

IFRS強制適用

売り上げ半減、利益急増の驚愕

売上高が半減し、利益が急増する。株式の益出しなど、「含み経営」は消え去り、企業年金は曲がり角に――。企業を測るモノサシを世界中で1つにする、国際会計基準(IFRS)が2015年にも日本で強制適用になる。日本の会計基準も動き出し、変化は既に始まっている。当面の対象は、上場企業の連結決算だが、取引相手となる中堅・中小企業にも影響は及ぶ。モノサシの変化とともに大企業の企業行動が変わるからだ。IFRSは日本の企業をどこまで変えるのか。(編集委員 田村 賢司)

IFRS(国際会計基準)とは

国際会計基準審議会(IASB)が設定・採用した会計基準。正式には国際財務報告基準だが、国際会計基準とも呼ばれる。IFRSの読み方は、アイファース、イファース、アイエフアールエス、など様々。2001年にIASBに改組する前の国際会計基準委員会(IASC)が設定した基準や、解釈指針も含む。2000年に世界の証券監督当局などが

らなる証券監督者国際機構(IOSCO)が支持を表明。2002年にはIASBと米国の会計基準設定主体である米財務会計基準審議会が基準の共通化で合意。2005年に欧州連合(EU)が域内の上場企業にIFRSの適用を義務づけ、世界の会計基準になっていった。日本は長い間、自国基準を固守しようとしてきたが、こうした流れの中で2007年8

月、IFRSへの共通化へ舵を切った。東京合意と呼ばれるものだ。日本基準との重要な差異を2008年までに、そのほかの項目は2011年6月末までに解消するとした。右の表はそれに合わせて動く日本基準の変化を示したものだ。日本は各項目の共通化に並行して、2012年にIFRSを上場企業に適用するかどうかを金融庁が判断。決定すれば2015年にも強制適用となる。

日本会計基準は激動する IFRSに近づくための日本基準の変化と見通し

| 基準変更の時期 | 主な会計基準 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2015年以降 |
|--------------|------------------------|-------------------------|------------|-----------|-----------|-------|---------|
| 2008年末まで | 進行基準など工事契約 | | → | 適用 / 4月 | | | → |
| | 金融商品の時価開示 | | 基準公表 / 3月 | → | 適用 / 3月末 | | → |
| | 資産除去債務 | | 基準公表 / 3月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 関連会社の会計方針統一 | | 基準公表 / 3月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 退職給付の割引率設定基準 | | 基準公表 / 7月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 棚卸し資産(後入れ先出し法廃止) | | 基準改正 / 9月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 投資不動産の時価開示 | | 基準公表 / 11月 | → | 適用 / 3月末 | | → |
| | 無形資産(M&Aで取得した仕掛かり研究開発) | | 基準公表 / 12月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 合併時の「持ち分フリーリンク法」廃止① | | 基準公表 / 12月 | → | 適用 / 4月 | | → |
| | 2011年6月末まで | マネジメント・アプローチでのセグメント情報開示 | | | 基準公表 / 3月 | → | 適用 / 4月 |
| 過年度遡及修正② | | | | 公開草案・基準公表 | | | |
| のれんの償却廃止など | | | | 論点整理 / 7月 | 公開草案 | | |
| 2011年7月以降(A) | 廃止事業 | | | 論点整理 / 7月 | 基準公表(?) | | |
| | 収益認識 | | | 研究報告(*1) | | | 適用 |
| | 資産・負債などの公正価値(時価)測定③ | | | 論点整理 | | | 適用 |
| | 資本と負債の区分④ | | | | | | 適用 |
| | リース⑤ | | | | | | 適用 |
| | 金融商品の認識の中止 | | | | | | 適用 |
| | 連結の範囲 | | | | 論点整理 / 2月 | | 適用 |
| | 金融商品の測定区分の簡素化⑥(*2) | | | | 論点整理 | | 適用 |
| | 財務諸表の表示⑦ | | | | 論点整理 | | 適用 |
| | 退職給付⑧ | | | | 論点整理 | | 適用 |
| 同B上 | 保険 | | | | | | 適用 |
| | 1株当たり利益 | | | | | | 適用 |

用語：①合併時に相手先の資産・負債を簿価で合算する会計処理。②会計方針の変更や誤りの訂正などを過去にさかのぼって行うこと。③有価証券、貸付金などの資産・負債の時価とは何かについて。④優先株や新株予約権、転換社債などの資本・負債性の判定。⑤ファイナンス、オペレーティングなどのリース区分をなくし、資産計上を検討。⑥株式など金融商品の時価測定、損益を計上するかなどの基準化を検討。⑦財務諸表の表示形式を変える。⑧簿外の年金債務の資産計上など。

注：(A)国際会計基準審議会(IASB)と米財務会計基準審議会(FASB)が基準化の議論を進めているか、進めるもの。(B)は(A)以外で検討するもの。*1=日本公認会計士協会の研究報告。*2=日本基準ではなく、IFRSでの検討項目。「2015年以降の適用」は、日程の定まっていないものも含める。企業会計基準委員会の資料などを基に本誌作成